

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,627	4,652	9,693
経常利益 (百万円)	558	457	1,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	368	308	938
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	416	320	1,076
純資産額 (百万円)	6,273	7,110	6,874
総資産額 (百万円)	10,275	10,657	10,894
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.76	25.73	78.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	64.2	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	359	125	991
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	224	196	407
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	35	179	223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,627	2,576	2,822

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.41	17.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向としては、米国では消費が引き続き堅調に推移しているものの、生産・投資に減速化が見られ、欧州でも緩い回復が続いているが投資の動きは鈍く、また中国をはじめとする新興国でも減速傾向にあるなど、世界経済全体としては、緩やかな回復傾向ながら先行きに不透明感は広がっております。

一方日本経済は、円安、原油安あるいは経済政策を背景に回復基調が続いているが、輸出や設備投資の鈍化傾向など景気の下振れリスクも懸念されております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門は、国内主体に自動車整備関連市場などで安定的に推移いたしました。また、インダストリアル部門では主力製品であるダイアフラムポンプにおいて、米国では自動車製造関連向けに伸びた反面、シェールガス、シェールオイル市場は原油安の影響を受け大幅に減少し、欧州では、ドイツ向けが増加した反面、ウクライナ問題などで東欧市場は低調に推移いたしました。また中国では、景気減速による影響が製造業全体に広がりを見せており、売上が減少するなど、世界的にも地域別、産業別で明暗が分かれる傾向が顕著となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,652百万円(前年同期比24百万円、0.5%増)となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,188百万円(前年同期比19百万円、1.6%増)、インダストリアル部門は2,804百万円(前年同期比24百万円、0.9%減)となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は659百万円(前年同期比29百万円、4.7%増)となりました。

利益面では、売上総利益は1,840百万円(前年同期比29百万円、1.6%減)となり、営業利益は407百万円(前年同期比147百万円、26.6%減)、経常利益は457百万円(前年同期比100百万円、18.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円(前年同期比60百万円、16.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,618百万円(前年同期比62百万円、2.3%減)、営業利益は115百万円(前年同期比198百万円、63.2%減)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,420百万円(前年同期比81百万円、6.1%増)、営業利益は190百万円(前年同期比21百万円、10.1%減)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は468百万円(前年同期比20百万円、4.7%増)、営業利益は71百万円(前年同期比27百万円、63.3%増)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は144百万円(前年同期比14百万円、9.0%減)、営業利益は13百万円(前年同期比1百万円、9.9%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,329百万円(前年同期比34百万円、1.5%増)で、その割合は50.1%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少(241百万円)等によるものであります。

負債合計は3,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少(159百万円)、支払手形及び買掛金の減少(111百万円)、長短借入金の減少(81百万円)、未払金の減少(76百万円)等によるものであります。

純資産合計は7,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(224百万円)、為替換算調整勘定の増加(14百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは125百万円の純収入(前年同期は359百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益455百万円、売上債権の減少37百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額269百万円、仕入債務の減少81百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは196百万円の純支出(前年同期は224百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による199百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは179百万円の純支出(前年同期は35百万円の純収入)となりました。これは主に短期借入金の増加127百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による208百万円、配当金の支払による81百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25,081千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山田 昌太郎	東京都大田区	875	7.29
(株)豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	865	7.20
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.45
山田 和正	千葉県浦安市	382	3.18
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
佐々木 安男	東京都目黒区	239	1.99
山田 幸太郎	東京都大田区	231	1.92
計	-	4,579	38.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,942,000	11,942	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,942	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヤマダコーポレーシ ョン	東京都大田区南馬込 1-1-3	25,000	-	25,000	0.20
計	-	25,000	-	25,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,528	2,551,194
受取手形及び売掛金	1,734,978	1,699,458
有価証券	50,825	50,833
商品及び製品	1,414,379	1,427,980
仕掛品	273,947	335,209
原材料及び貯蔵品	387,134	434,594
繰延税金資産	182,594	173,409
その他	158,840	116,123
貸倒引当金	7,708	8,384
流動資産合計	6,987,521	6,780,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,665,221	1,619,468
土地	1,194,666	1,196,686
その他(純額)	588,872	627,261
有形固定資産合計	3,448,759	3,443,416
無形固定資産	37,751	17,860
投資その他の資産	1,420,682	1,415,831
固定資産合計	3,907,193	3,877,108
資産合計	10,894,715	10,657,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,294	1,410,029
短期借入金	98,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	298,329	281,449
未払法人税等	204,199	44,343
賞与引当金	131,257	132,089
未払費用	136,452	135,144
その他	180,751	95,341
流動負債合計	2,570,284	2,208,397
固定負債		
長期借入金	645,881	569,427
繰延税金負債	244,279	241,154
退職給付に係る負債	416,062	410,425
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	32,270
その他	80,327	64,946
固定負債合計	1,450,100	1,338,573
負債合計	4,020,384	3,546,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	5,686,177	5,910,415
自己株式	5,144	5,435
株主資本合計	6,339,220	6,563,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,822	105,184
為替換算調整勘定	161,968	176,850
その他の包括利益累計額合計	270,791	282,035
非支配株主持分	264,319	265,353
純資産合計	6,874,330	7,110,555
負債純資産合計	10,894,715	10,657,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	4,627,279	4,652,147
売上原価	2,756,664	2,811,312
売上総利益	1,870,614	1,840,834
販売費及び一般管理費	1,315,077	1,433,161
営業利益	555,537	407,673
営業外収益		
受取利息	1,192	893
受取配当金	6,925	8,614
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	-	27,557
その他	10,641	27,360
営業外収益合計	21,205	66,872
営業外費用		
支払利息	8,121	7,149
売上割引	6,822	6,640
為替差損	3,655	-
その他	15	3,058
営業外費用合計	18,613	16,848
経常利益	558,129	457,697
特別利益		
固定資産売却益	12,209	331
特別利益合計	12,209	331
特別損失		
固定資産処分損	1,079	2,030
特別損失合計	1,079	2,030
税金等調整前四半期純利益	569,258	455,997
法人税、住民税及び事業税	212,810	139,154
法人税等調整額	9,913	7,741
法人税等合計	202,897	146,895
四半期純利益	366,361	309,102
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,001	1,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,362	308,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	366,361	309,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,684	3,638
為替換算調整勘定	48,223	14,881
その他の包括利益合計	49,908	11,243
四半期包括利益	416,269	320,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,271	319,311
非支配株主に係る四半期包括利益	2,001	1,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	569,258	455,997
減価償却費	130,289	154,815
負ののれん償却額	2,445	2,445
受取利息及び受取配当金	8,117	9,508
支払利息	8,121	7,149
売上債権の増減額(は増加)	85,153	37,682
たな卸資産の増減額(は増加)	50,930	111,254
仕入債務の増減額(は減少)	95,501	81,438
その他	8,634	58,287
小計	729,054	392,710
利息及び配当金の受取額	8,117	9,508
利息の支払額	8,051	7,135
法人税等の支払額	369,981	269,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,138	125,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	504	5,504
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	265,691	199,402
有形固定資産の売却による収入	36,734	9,910
投資有価証券の取得による支出	1,152	1,307
その他	5,582	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,530	196,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	157,988	127,000
短期借入金の返済による支出	147,000	115,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	285,330	93,102
配当金の支払額	74,377	81,292
その他	15,437	16,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,842	179,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,810	3,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,260	246,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,526	2,822,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,627,786	1 2,576,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	5,954千円	5,589千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造・運賃	59,050千円	58,796千円
広告宣伝費	29,596	43,307
役員・従業員給与手当	537,777	570,698
賞与手当	39,646	39,199
法定福利費及び福利厚生費	112,686	121,969
賞与引当金繰入額	64,327	68,025
退職給付費用	40,503	28,900
減価償却費	50,358	75,408
支払賃借料	32,920	33,809

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,597,686千円	2,551,194千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,815	50,833
預入期間が3か月を超える定期預金	20,715	25,719
現金及び現金同等物	2,627,786	2,576,308

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858千円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	59,881千円	5.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829千円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	71,849千円	6.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	2,681,438	1,339,293	447,978	158,567	4,627,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	886,760	42,995	6,192	-	935,948
計	3,568,198	1,382,289	454,171	158,567	5,563,227
セグメント利益	314,714	211,528	43,824	12,027	582,094

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	582,094
セグメント間取引消去	14
棚卸資産の調整額	26,571
四半期連結損益計算書の営業利益	555,537

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	2,618,703	1,420,331	468,874	144,237	4,652,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	982,208	31,322	4,193	-	1,017,724
計	3,600,912	1,451,653	473,068	144,237	5,669,871
セグメント利益	115,772	190,248	71,560	13,213	390,794

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	390,794
セグメント間取引消去	1,859
棚卸資産の調整額	18,737
四半期連結損益計算書の営業利益	407,673

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円76銭	25円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	368,362	308,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	368,362	308,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,976	11,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,849千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。